

令和3年度事業報告書

公益財団法人 茨城国際親善厚生財団

当財団は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間、下記の事業を実施しました。

公1 災害時における茨城県内の緊急医療福祉支援体制を強化する事業

(1-1) 緊急医療福祉支援活動に関する研修会・講演会の開催事業

当財団は、大規模災害発生時の緊急医療福祉支援体制を強化するため、グループ法人の社会医療法人達生堂城西病院、社会福祉法人達生堂と緊密な連携を取り、県内の医療福祉関係者のネットワーク構築、医療福祉支援の実施に関する知識と技能の向上のための研修会・講演会の開催、及び、これらを広く県民に対して情報発信するための広報活動を行っています。例年は、当財団及びグループの人的ネットワークを活かし、消防関係者、警察関係者、救急医師・看護師等を講師に招き、県内及び近県の医療福祉関係者に対して専門性の高い研修会・講演会を開催してきました。しかし、今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「3密」を避けるため、多人数が一堂に会する研修会や講演会の開催は全て中止し、地域の中核医療福祉機関である達生堂グループの病院や福祉施設に勤務し、患者や入居者に接する医療スタッフ、介護職員、事務職員等に対する、容態急変者に対する救護の研修、感染症予防に関する専門的な勉強会・研修会の実施、また、達生堂グループを中心とする県西地域の病院やクリニック等の医療機関と、隣県に所在する自治医科大学付属病院等の大規模医療機関とのネットワークを強化するためのWEB会議の開催を行うなどにより、県西地区を中心とする県内の医療福祉支援体制の強化に資する活動を行いました。

(1-2) 県内の大規模災害時における緊急医療福祉支援活動の実施

当財団は、茨城県内に大規模災害が発生した場合に、適切な緊急医療福祉支援活動が行えるよう、平成29年3月に城西病院が茨城県から認定を受けたDMAT（現在2チーム）の技能向上とネットワークの強化、グループ敷地内にあるドクターヘリ用ヘリポートの整備・活用、「達生堂グループ急変対応チーム」（二次救命処置 ACLS の有資格者による救命チーム）の緊急救命措置技能の向上を行うとともに、平成27年5月に結城市との間で締結した「災害時応援協定」と、平成30年7月に地元4自治会との間で締結した「災害時等における対応に関する協定」に基づき、市民・県民に対する救命訓練の実施、及び、大規模災害時の達生堂グループの医療福祉スタッフの派遣と、グループ施設を避難所として提供する態勢の整備を進めています。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多人数が参加する規模の大きな訓練活動は行わず、1回の参加者が5~10名程度の小規模な救急救命活動の訓練、気管切開者や胃ろうを行う方への経管栄養・医薬品補給を行うための喀痰吸引等の研修と訓練を行いました。また、新型コロナウイルス感染症への対応のため、前年度に引き続き、グループ法人の社会医療法人達生堂城西病院における発熱外来部門の強化、病棟の整備、PCR検査等の新型コロナウイルス感染に対する検査体制の強化、感染症対策委員会への支援、その他病棟や福祉施設内の感染症対策設備の拡充等、新型コロナウイルス感染症対策を支援することにより、新型コロナ

ナウイルス感染症という「大規模災害」が発生している現在における、県西地区を中心とする県内の緊急医療福祉支援活動を実施しました。

公4 外国人技能実習制度の介護分野における監理団体としての事業

当財団は、平成30年3月、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習制度の監理団体の認可を法務省と厚生労働省より取得、さらに、平成30年6月、茨城県より当該事業の公益認定を受け、監理団体としての活動を開始しました。この事業は、当財団が、茨城県内において外国人技能実習制度に基づく実習監理業務を行うことにより、発展途上地域の外国人に対して介護職種に係る技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的としています。平成31年初頭より、中華人民共和国から技能実習生の導入を開始し、法令に従い、実習生への十分な支援を行いつつ、事業を進めています。今期は、新型コロナウイルス感染症の問題により、新たな実習生の来日はなく、令和4年3月末現在中国からの実習生13名が、県内の福祉施設各所で研修を行っています。来期には、4月にタイ王国から初めての实習生1名が、5月には中国から5名の実習生が新たに来日する予定です。県内の実習生に対する需要は多いため、来日難度の軽減にともない、順次増加していく見通しです。

なお、公2（発展途上国において保健・医療・福祉支援活動を行う県内の法人・個人等に対する助成事業）と公3（茨城県内在住の児童・青少年と発展途上国の児童・青少年の相互理解を目指した短期留学事業）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今期は実施しませんでした。